

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月20日
【事業年度】	第22期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,114,861	10,272,370	9,955,040	10,413,959	10,800,990
経常利益 又は経常損失 () (千円)	1,189,192	2,440,034	312,077	11,664	81,909
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (千円)	857,976	2,821,265	1,170,203	453,370	46,808
包括利益 (千円)	843,670	2,863,359	1,105,928	414,336	91,170
純資産額 (千円)	5,621,392	3,547,105	2,436,951	1,665,365	2,675,539
総資産額 (千円)	10,602,686	8,284,445	6,722,909	6,727,134	6,535,305
1株当たり純資産額 (円)	79.11	44.09	26.53	17.53	28.05
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	13.16	42.85	17.19	6.61	0.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	36.2	26.9	17.9	33.5
自己資本利益率 (%)	15.2	69.1	48.7	30.1	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	117.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,355,288	418,948	71,721	416,431	98,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,336,183	263,007	376,215	42,255	234,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,008	331,571	660,920	407,429	358,595
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,747,895	2,397,571	1,432,125	2,304,221	1,616,807
従業員数 (名)	393	410	393	399	405
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(25)	(23)	(24)	(21)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 第18期、第19期、第20期及び第21期の株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	2,819,199	1,948,058	1,310,922	1,154,606	1,221,752
経常損失 () (千円)	890,115	1,349,606	531,219	310,844	303,566
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	87,660	3,249,246	1,307,450	460,481	576,678
資本金 (千円)	2,666,633	2,932,496	2,932,496	2,969,996	3,457,496
発行済株式総数 (株)	66,723,516	69,223,516	69,223,516	69,861,611	79,147,323
純資産額 (千円)	5,498,832	2,858,272	1,544,281	1,159,857	1,557,192
総資産額 (千円)	9,740,720	6,879,675	5,315,415	6,907,597	6,363,395
1株当たり純資産額 (円)	84.32	41.93	22.68	16.88	19.97
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	1.34	49.35	19.21	6.72	7.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	41.5	29.0	16.8	24.5
自己資本利益率 (%)	1.6	77.8	59.5	34.1	42.4
株価収益率 (倍)	119.8	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	57	49	42	34	42
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(7)	(4)	(2)	(0)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

4 第19期、第20期、第21期及び第22期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

平成8年9月	一般放送事業を行うため、スカイインターナショナル企画(株)を東京都中央区に設立
平成10年11月	デジタル通信衛星放送、インターネット等のサービスを行うため、(株)デジタルクラブに社名を変更
平成11年1月	株主割当増資を実施、資本金400,000千円となる
平成11年3月	日本デジタル放送サービス(株)(現:スカパーJSAT(株))と代理店契約を締結し、CS会員サービスを開始
平成11年3月	委託放送事業者とパッケージマーケティング契約を締結し、CS会員への訴求を開始
平成12年4月	(株)デジタルクラブ(旧社名:ガルバ(株))と合併
平成12年12月	サービス名称を「Club iT(クラブビット)」に変更
平成13年12月	個人向け映像配信サービスの事業主体としてブロードメディア・ティービー企画(株)(現:ビー・ビー・ケーブル(株))を設立
平成14年1月	クラブビット(株)に社名を変更
平成14年3月	当社株式が大証証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現:東京証券取引所JASDAQスタンダード)に上場し、資本金510,810千円となる
平成14年4月	(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現:スカパーJSAT(株))との平成13年11月1日付代理店契約が終了し、新規CS会員獲得業務を終了
平成14年5月	ビー・ビー・テクノロジー(株)(現:ソフトバンク(株))とヤフー(株)が提供する「Yahoo! BB」と「BBフォン」の取扱いを開始
平成14年6月	本店を東京都渋谷区に移転
平成14年7月	ビー・ビー・ケーブル(株)が、電気通信役務利用放送法に基づく有線役務利用放送事業者(第1号)に登録
平成15年7月	Oy Gamecluster社(フィンランド)と、ゲームを中心としたインタラクティブサービス事業を共同で展開する業務提携契約を締結
平成15年10月	CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス事業に参入
平成16年6月	本店を東京都港区赤坂八丁目4番14号に移転
平成16年9月	ビー・ビー・ケーブル(株)の全株式を、ソフトバンクBB(株)(現:ソフトバンク(株))に売却
平成17年4月	アカマイテクノロジーズ社(米国)の主要リセラーであるCDNソリューションズ(株)(現:ブロードメディア・テクノロジーズ(株))を子会社化
平成18年7月	(株)釣りビジョンを子会社化
平成18年11月	ブロードメディア・スタジオ(株)を子会社化
平成19年10月	クラブビット(株)からブロードメディア(株)へ社名変更
平成20年1月	会社分割によりゲーム事業をGクラスタ・グローバル(株)へ承継
平成20年5月	第三者割当増資により資本金2,416,631千円となる
平成20年12月	第三者割当増資により資本金2,666,633千円となる
平成21年9月	ルネサンス・アカデミー(株)を子会社化
平成24年4月	デジタルシネマ倶楽部(株)を子会社化
平成26年5月	ルーネット・システムズ(株)(現:ブロードメディア・テクノロジーズ(株))を子会社化
平成26年12月	第三者割当による第3回乃至第5回新株予約権を発行
平成27年1月	第3回新株予約権の権利行使により、資本金2,932,496千円となる
平成28年5月	第三者割当による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。第三者割当増資により、資本金2,957,496千円となる
	連結子会社のブロードメディアGC(株)が、Gクラスタ・グローバル(株)より、クラウドゲーム事業継続に必要な重要な資産を譲り受ける
平成28年7月	連結子会社のブロードメディアGC(株)へクラウドゲーム事業を譲渡
平成28年9月	第1回無担保転換社債型新株予約権の一部行使により、資本金2,969,996千円となる
平成29年6月	連結子会社のCDNソリューションズ(株)が、同じく連結子会社のルーネット・システムズ(株)を吸収合併し、社名をブロードメディア・テクノロジーズ(株)に変更
平成29年7月 ~平成29年10月	第1回無担保転換社債型新株予約権の全ての行使が完了し、資本金3,457,496千円となる

3【事業の内容】

当社グループにおける主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」、「クランクイン!コミック」の提供 ・スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営 ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売 	
技術	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	ブロードメディア・テクノロジーズ(株)
	ホスピタリティ・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	(注)1
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「SoftBank 光」サービスの販売 ・「SoftBank Air」サービスの販売 ・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	
	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い 	
全社費用		<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 	
その他(注)2		<ul style="list-style-type: none"> ・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> ・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラボン(株)

(注)1 CDNソリューションズ(株)は平成29年6月2日付でルーネット・システムズ(株)を吸収合併し、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)に商号変更いたしました。

2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ブロードメディア・テクノロジーズ(株) (注)1、2、6	東京都港区	百万円 300	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク(CDN)サービス、セキュリティーサービス、ホテル向けインターネットサービス等の提供	100.0	CMSによる資金の預託・払戻を行っている。 役員の兼任(3名)
(株)釣りビジョン (注)1、2	東京都新宿区	1,141	BSデジタル衛星放送、CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送・配信・番組制作及び販売	51.0	CMSによる資金の預託・払戻を行っている。 役員の兼任(3名)
ブロードメディア・スタジオ(株) (注)1、2	東京都中央区	100	番組配給及び番組制作・販売	100.0	CMSによる資金の預託・払戻を行っている。 役員の兼任(3名)
ハリウッドチャンネル(株) (注)5	東京都港区	20	映画情報モバイル公式サイトへの運営及びマルチデバイス向けコンテンツの配信	100.0	CMSによる資金の貸付・回収を行っている。 役員の兼任(3名)
ブロードメディアGC(株) (注)5	東京都港区	10	クラウドゲームに適したサービス、技術、コンテンツの提供	100.0	CMSによる資金の貸付・回収を行っている。 役員の兼任(3名)
ルネサンス・アカデミー(株) (注)1、2	茨城県久慈郡大子町	262	通信単位制高等学校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営	100.0	CMSによる資金の預託・払戻を行っている。 役員の兼任(3名)
デジタルシネマ倶楽部(株) (注)1、7	東京都港区	64	デジタルシネマシステム普及のための映画館、配給会社向け各種サービスの運営、実施	100.0	CMSによる資金の預託・払戻を行っている。 当社がデジタルシネマシステムをレンタルしている。 当社がリース料の債務保証を行っている。 役員の兼任(2名)
Oy Gamecluster Ltd.	フィンランド国 エスポー市	ユーロ 5,142	クラウドゲーム技術の研究・開発と欧州地域におけるクラウドゲーム事業の展開	100.0 (100.0)	役員の兼任(1名)

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
- 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 3 当社グループは、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
- 4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。
- 5 ハリウッドチャンネル(株)及び、ブロードメディアGC(株)は債務超過会社であり、債務超過の額は平成30年3月末時点で、それぞれ402百万円、375百万円となっております。
- 6 CDNソリューションズ(株)は平成29年6月2日付でルーネット・システムズ(株)を吸収合併し、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)に商号変更いたしました。
- 7 当社は平成29年10月13日付でデジタルシネマ倶楽部(株)の株式追加取得を行い、同社を完全子会社といたしました。
- 8 G-cluster, Inc.は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

主要な損益情報等

	ブロードメディア・テクノロジーズ(株)	(株)釣りビジョン	ブロードメディア・スタジオ(株)	ルネサンス・アカデミー(株)
(1) 売上高 (千円)	1,682,750	2,980,496	2,620,108	1,416,644
(2) 経常利益 (千円)	172,810	89,605	75,338	204,828
(3) 当期純利益 (千円)	120,174	54,801	38,586	138,820
(4) 純資産額 (千円)	1,105,972	994,949	2,049,035	623,460
(5) 総資産額 (千円)	1,422,999	1,512,474	3,086,053	1,422,738

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ガラポン(株)	東京都千代田区	79	全テレビ番組録画機の企画・製造・販売。および、テレビ番組ソーシャルサービスの運営	27.8	役員の兼任(1名)
湖南快樂垂釣發展有限公司	中国 湖南省長沙市	45	中国における釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	40.0 (15.0)	役員の兼任(1名)

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄には、出資割合を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。
- 3 ガラポン(株)は平成29年5月15日付で第三者割当増資を行い、資本金は79百万円となりました。これにより、当社の議決権所有割合は27.8%となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
コンテンツ	120 (5)
放送	97 (14)
スタジオ	120 (1)
技術	35 (1)
ネットワーク営業	6 ()
全社(共通)	27 ()
合計	405 (21)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員数であり、使用人兼務役員(7名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
42 (0)	43.8	7.4	6,853,436

セグメントの名称	従業員数 (名)
技術	9 (0)
ネットワーク営業	6 ()
全社(共通)	27 ()
合計	42 (0)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(45名)を除いた就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員数であり、使用人兼務役員(3名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの企業理念は、「創造力が生み出す優れた作品やサービスを、広く社会に普及させ、より豊かなコミュニティの形成・発展に貢献する」というものです。

ブロードメディアとは、broadband mediaの略語であり、既存メディア領域をより広げるbroader mediaという意味を持っています。それが私たちの志です。いずれの日にか、ブロードメディアという社名が、broadband media、あるいはbroader mediaの代名詞として世界に通用するように、引き続き努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
技術サービスの進化を加速させる

(3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社が注力している「コンテンツ」「技術」セグメントが関係する従来の国内の映像コンテンツ市場及びゲーム市場の市場規模は縮小傾向が続いております。しかしながら、スマートフォン・タブレット端末の普及や通信インフラの進歩により、映像配信やオンラインゲーム等のオンラインサービス市場は、今後も拡大していくことが予想されます。また、VR（バーチャルリアリティ・仮想現実）・AI（人工知能）を用いた新たな技術の登場や、4K配信・第5世代移動通信システム（5G）の標準化に向けた動向など、市場環境は急速に変化することが予想されます。

このような状況の下、中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。加えて現在取り組んでいる具体的な課題は、下記のとおりです。

事業推進体制の強化

当社は、各事業部門・グループ企業において多数の事業を行っておりますが、それぞれの連携を強化し、コスト削減や事業を統合すること等による事業推進体制の効率化を進めております。また現在取り組んでいるクラウドゲーム事業を含めた新規事業においても、事業を早期に拡大させるための体制を構築してまいります。更に当社は、複数の事業において海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

財務基盤の強化

当社は、クラウドゲーム事業を含めた新規事業の成長を中心として企業価値の増大を目指しており、その事業戦略を支える安定的な財務基盤を実現させることが重要課題であります。また、新規事業の成長には、中期に渡る継続的な同事業への投資及び広告宣伝等が必要であるため、今後も経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

IR活動の充実

当社は情報の適時開示を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めております。現在、当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストーリーミング配信を実施していることに加え、個人投資家向け説明会や、IRスモールミーティング等を適宜状況に応じて開催しております。今後も当社グループについての理解を更にも多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

また、当社連結子会社である株式会社釣りビジョンに係る架空取引被害により極めて多額の損失が発生し、また過去10年にわたる会計処理に誤謬が生じたことにつきましては、株主様、取引先様、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの方々からの信頼を大きく毀損しましたことを改めて深くお詫び申し上げます。本件に関しまして、当社として、また、第三者委員会報告書にて提言のございました再発防止策を踏まえ、以下の内部統制上の改善に誠心誠意取り組み、ガバナンスの強化およびコンプライアンス順守の徹底を行ってまいります。

取引先との関係性構築の徹底

- ・取引先との直接のコンタクト及び上長によるその確認を義務化し、順守させます。
- ・更に、人員体制の余裕ができた後は、担当変更を行うことにより、前任者における上記義務の不履行があった場合の発見につなげます。

与信管理の徹底

- ・規程に定められた与信管理プロセスを徹底させます。
- ・与信調査における取引先の事業内容・経営財務状況を、営業部門と独立した管理部門の担当者が精査する体制にいたします。
- ・経営・財務状況のみで判断せず、相手先担当者もしくは経営者との面談確認をするようにいたします。

統制の重要性に係る教育の徹底

- ・残高確認状を含めた、統制に係る各プロセスの重要性等への理解を深め、適切な統制体制を維持できるよう、教育を徹底いたします。

子会社組織の見直し及び管理部門と営業部門の切り離し

- ・実務の状況を整理し、必要に応じ、適切な責任分解を行います。
- ・管理部門の独立によって適切な牽制が実現する組織体制を構築いたします。

稟議プロセス等への当社の関与

- ・稟議プロセス等への当社の関与が不十分な子会社については、契約書作成・稟議・押印の全てもしくはいずれかのプロセスで、当社管理部門役職者（或いは当社取締役）等による承認・確認が入る形をとり、当社による牽制が入る体制を導入いたします。
- ・上記のスムーズな実現のために、各種申請プロセスが紙ベースでなされている子会社について、電子システムの導入を進めてまいります。

コンプライアンス教育の徹底

- ・従業員等に対するコンプライアンス教育を定期的実施し、教育機会の増加等を行うことで、当社及びグループ各社における教育レベルの強化と更なるコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。
- ・同時に、内部通報制度をより有効に機能させ、より問題意識が浸透するような取り組みを進めてまいります。

グループ内部監査の強化

- ・内部監査機会の増加を図ります。
- ・被監査部門における内部統制が適切に整備運用できているかの自己評価を実施いたします。
- ・人員の確保が必要となりますが、業務監査室の人員拡充を検討・推進いたします。

各子会社取締役会及び当社重要会議での報告事項の見直し

- ・グループ各社それぞれの取引状況やリスクを整理・再確認いたします。
- ・そのうえで、法定要件等のみに縛られず、状況に合わせて適切な上程・報告が取締役会になされる報告体制を構築いたします。
- ・当社への報告についても、定期的開催しているグループ会議等における内容・ルール等の見直しを行います。

規程・マニュアルの整備

- ・改めて、グループの規程・マニュアルの整備状況の確認を行い、グループ間での重要な点における不整合や、各社の事業実態・管理体系との乖離があった場合には、早期に規程類の新設・改定を行います。また、親会社で重要な規程の新設・改定があった際には、子会社においても原則同期するように共有周知を図るよういたします。

グループにおける管理部門の連携強化

- ・子会社における財務経理業務を含めた管理系業務について、連携が不十分な子会社については、今後連携強化を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

「コンテンツ」部門

() クラウドゲームサービス

クラウドゲームサービスでは、当社の連結子会社であるブロードメディアGC(株)において、(1) 事業者向けに、クラウドゲーム配信技術のライセンス提供、クラウドゲームプラットフォームやゲームコンテンツの提供(BtoB事業)、(2) 個人消費者向けに、自社プラットフォーム「Gクラスタ」やスマートフォン専用アプリを通じたゲームサービス運営やスマートフォンアプリの開発・提供を行っております(BtoC事業)。

BtoB事業においては、技術ライセンスやプラットフォーム提供先のサービス展開が順調に推移しない場合や提供コスト増大等により期待された収益が得られない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。クラウドゲーム配信にはブロードメディアGC(株)及びその海外子会社が保有するGクラスタ技術を利用しておりますが、類似・競合技術の開発・実用化等によるライセンス契約終了やライセンスロイヤリティ下落により想定する収入が確保できず、またGクラスタ技術の維持改良や第三者からの知的財産権侵害主張への対策により想定外の費用が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

BtoC事業においては、広告出稿費の高騰、Apple Inc.やGoogle等のモバイルプラットフォーム運営者に支払うべき手数料率改訂等による事業コストの増加や、ユーザー嗜好の多角化やキラーコンテンツ不足等により「Gクラスタ」対応端末や提供するスマートフォンアプリが想定通りに普及せず、クラウドゲームサービスやスマートフォンアプリからの収益が予想を下回る場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このほか、何らかの理由による調達コンテンツのライセンス終了、競合他社との競争激化、先行する調達・開発コストの回収の遅れ、広告宣伝費用に見合った広告効果不足等により、クラウドゲームサービスで期待される収益が得られず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、サービス提供システムへの過負荷等によるシステムトラブル等により、ゲームプレイやプラットフォームの継続的提供に大きな支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() デジタルメディアサービス

デジタルメディアサービスでは、当社の連結子会社であるハリウッドチャンネル(株)において、以下の事業を行っております。

(1) 新作映画情報を内容としたエンタテインメント情報サイト「クランクイン！」の運営

(2) TV・PC・スマートフォン・タブレット向け映像配信(VOD)サービス「クランクイン！ビデオ」及びスマートフォン・タブレット向け電子コミックサービス「クランクイン！コミック」による自社課金サイトの運営及び、提携先へのコンテンツ配信

(3) スマートフォン、WEB等のデジタルコンテンツ制作

情報サイト「クランクイン！」にて期待通りの広告出稿やアクセス数の増加が得られなかった場合、映像配信(VOD)サービス「クランクイン！ビデオ」又は電子コミックサービス「クランクイン！コミック」にて期待通りの課金収入が得られなかった場合、提携先との関係が解消された場合、デジタルコンテンツ制作において期待通りの受注が受けられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、映像配信(VOD)サービス「クランクイン！ビデオ」及び電子コミックサービス「クランクイン！コミック」は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しておりますが、有料コンテンツ配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタルメディアサービスにおいても、システムに過負荷等のトラブルが発生し、コンテンツの視聴等に大きな支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 教育サービス

当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー(株)では、イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」、「ルネサンス豊田高等学校」、「ルネサンス大阪高等学校」を運営しております。少子化等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学者、転・編入学者の入学数の減少だけでなく、教職員・在校生及び関係者の不祥事等での信用失墜による在校生生徒数の減少等、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。これら以外にも、行政による学習指導要領、就学支援金制度、構造改革特区制度等の変更や廃止、何らかの事情による法令変更や行政指導等により事業運営自体に影響を受ける場合やこのよ

うな制度変更に対して適切な対応ができなかった場合は、ビジネスチャンスの逸失、事業運営費用の増大、当社事業の信用低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受けた場合、事業継続が困難となり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

平成27年3月期から、正課外で独自の教育や学習サポートを行う「通学コース（新宿代々木キャンパス、豊田駅前キャンパス、大阪校内）」を設けました。同コースでは一部に上記3校以外の生徒を受け入れる可能性があります。そのため、従来の生徒に対する管理責任に加え、新たに通学コース生に対する日常の生徒指導や授業における管理監督責任が生じ、その責任を果たせない場合には、信頼性や評判の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「放送」部門

放送部門では、当社の連結子会社である(株)釣りビジョンにおいて、放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。(株)釣りビジョンは、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入と、全国のケーブルテレビ局への番組販売収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合や、スカパー！プレミアムサービス、BS有料放送契約者の新規獲得が予定通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(株)釣りビジョンは放送法に基づく衛星基幹放送（BS）事業者として放送事業を営んでおりますが、万が一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、認定取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

「スタジオ」部門

スタジオ部門では、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行う番組販売事業や、海外映画・テレビ作品への日本語字幕・吹替、宣伝番組、難聴者字幕、視覚障害者用音声解説などの制作事業を展開しております。また、映画（番組）への出資や製作を行う映画（番組）製作事業及び、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

番組販売事業におきましては、長期間にわたる複数回の放映権利を一括取得することが多いため、一定の在庫リスクが存在しております。また、コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループからのコンテンツの購入量が縮小したり購入単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先の事業が拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

字幕等の制作事業におきましては、発注元の方針変更・番組改編等により、発注元の発注量が縮小したり、発注単価が下落した場合や、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、制作物の瑕疵による損害や国内及び海外での未発表作品の素材漏洩による賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

映画（番組）製作事業において、映画の出資や製作では、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更、製作過程における撮影中の事故や出演者の不祥事といった予想外の出来事など、さまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

映画配給事業において、海外の映像作品に関する権利取得や製作出資を行う際には、事業の収益性を十分に検討して最低保証額の支払い等を決定しておりますが、作品毎の収益性の差異は大きく、事前の完全な予測は困難であります。具体的には、映画配給収入は、他社の作品の動向や映画以外の娯楽の状況等の外的要因等によっても大きく変動する可能性があり、期待された収入が得られない可能性があります。また、計画通りの観客動員数が実現できない場合、放送権販売及びビデオ製品等の市場の縮小が予想以上に進行した場合やVOD市場の拡大が十分に実現されなかった場合にも、期待された収入が得られず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「技術」部門

（ ）デジタルシネマサービス

当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部(株)では、映画館にデジタルシネマ上映機材を設置し、映画興行会社及び映画配給会社から各々サービス料を得るVPF事業を展開しております。

映画興行会社との契約数が映画興行会社の廃業等により大幅に減少した場合や、配給会社による配給本数が予測を大幅に下回る場合、上映機材の大規模トラブル等により映画配給会社からVPF事業の契約を解除された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、(1)映画配給会社に対するデジタルコンテンツの配信サービス（ブロードメディア@CDN for Theater）、(2)映画興行会社に対する映画館に設置するシステムのメンテナンスサービスを提供しております。配信サービスが期待どおりに普及しない場合や、何らかの事由により映画館に設置したシステムを遠隔監視し、集中管理

によるメンテナンスサービスが継続的に提供できない場合には、本事業の収益性が確保できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() CDNサービス

当社技術部門では、モバイル端末向けのBroadmediaCDN Mobileサービス、PC向けのBroadmediaCDN Entryサービスを提供しております。これらのサービスや配信技術が陳腐化して競争力が失われた場合や、販売が期待通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結子会社であるブロードメディア・テクノロジーズ(株)では、ICT(情報通信技術)事業として、アカマイテクノロジーズ合同会社のコンテンツ・デリバリー・ネットワーク(CDN)を利用したメディアデリバリーサービスやクラウドセキュリティサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらのサービスにおいては、サーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を継続しておりますが、万が一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() CMオンラインサービス

当社では、広告会社、制作会社、ポストプロダクションが制作したCM素材を、放送局各社に対して、当社が提供するシステムを活用し、オンラインで搬入する「CMオンラインサービス」を提供しております。また、オンラインでの搬入に対応していない放送局等に対しては、物理メディアにCM素材をプリントして配送をする「XDCAMプリント配送サービス」を提供しております。

当社が提供するCMオンラインサービスに何らかの不具合が生じた場合、もしくは、広告会社が他社の類似サービスを利用する場合、CMオンラインサービスやXDCAMプリント配送サービスの市場が予想通りに成長しない場合、当社の本事業の収益性が確保できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

() ホスピタリティーネットワークサービス

ブロードメディア・テクノロジーズ(株)では、ルーター事業として、ホテル向けインターネットサービスの提供やユーザーサポート及び保守サービスを行っております。

同社では、ホテルの客室、宴会場、及びパブリックスペースに展開しているインターネットサービスの通信機器やサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を継続しておりますが、万が一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、サービスが中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() その他サービス

ブロードメディア・テクノロジーズ(株)では、新規事業として、Aryaka Networks, Inc.社のSD-WANサービスのリセラー事業を展開しております。同社との契約が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

本サービスにおいては、万が一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、ネットワークが中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「ネットワーク営業」部門

() 通信商材の販売、取扱い

ネットワーク営業部門では、独自の販売チャネルを通じてソフトバンク(株)等(以下「通信キャリア等」といいます)の光回線等のブロードバンド回線、ISPサービス及び携帯電話サービスや携帯電話端末等(以下「通信商材」といいます)の拡販を行っております。通信キャリア等の販売政策の変更により販売手数料や仕入価格の見直しがあった場合や、納品遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合、または期待どおりの加入者数を獲得することができない場合や、予想以上の費用負担が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、通信商材によっては、一度獲得した加入者が一定期間内に解約または契約プランの変更等をした場合に当社より通信キャリア等に対する手数料の戻入や減額が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の解約実績に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約や契約プランの変更等による手数料の戻入や減額が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、

何らかの理由により、通信キャリア等との代理店契約が終了する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() 販売、取扱いの再委託

当社は、通信キャリア等から受託した業務を複数の事業者にも再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、経済条件の変更、競合他社の条件との相対的劣後等により当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() 新規商材の取扱い

当部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性があります。こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) そのほか事業全般に関するリスクについて

事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出や、仕入・販売を伴う事業については、見込発注等による過剰な在庫が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ調達について

当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、権利保有期間中に価値の低下がある場合、取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループでは、主要なサービスをコンピュータシステムやネットワークを通じて提供しており、安定的なサービス提供と十分な情報セキュリティ維持のために、サーバ設備やネットワーク、システムセキュリティ強化等必要な安全体制構築に努めております。しかしながら、第三者からの不正アクセス等に起因するシステムトラブル、コンピュータプログラムやシステムのバグ、地震、火災等の自然災害に起因するシステム障害や情報漏洩事故等が発生した場合には、サービス継続に支障をきたすと共に、当社グループの社会的信用低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、事業上の重要データ、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じており、当社および連結子会社である(株)釣りビジョン、ルネサンス・アカデミー(株)では、プライバシーマークを取得しております。しかしながら、役員、パートナー事業者や業務委託先による不正行為や過失等により個人情報の漏洩や消失等が生じた場合には、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴い、より厳格な情報管理体制が求められていることもあり、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、過去にストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらす、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの事業拠点や業務遂行機能は、大規模災害が予想される首都圏を含む地域に存在しております。当該地域において、地震、洪水、火災等の大規模災害や停電、破壊工作等の予測できない事象が発生した場合、当社グループにおいて、人的被害、オフィスや設備の破損、通信網切断やデータ消失等の損害が発生する可能性があります。これにより、業務遂行機能を喪失して事業継続が困難な状態に陥ったり、サービス提供や事業活動の停滞が生じて期待した収益が得られない、あるいはサービスや設備の復旧改修に相当な費用を要する等の事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度等の把握に努めております。しかしながら、政治・経済情勢、対日感情、法規制の変更等の要因により海外取引が期待どおりに進められない場合、また海外取引先について情報不足や商慣習の相違などから債権回収や知的財産権等に関する問題が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大きいと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、交渉力ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの業務遂行や成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

子会社及び関連会社の管理について

当社は、国内外の子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における管理機能が十分働かない場合や、体制整備が遅延した場合、海外子会社及び関連会社の進出国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他様々なカントリーリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、新たな会計基準の適用や会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っており、特に、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが十分でなかった場合や、内部統制システムの限界により、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて国内外において投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、国内外の企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行いますが、これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループの事業において、特定の取引先への依存度が高いものが生じる可能性があります。そのような商材、サービスについて、商材の種類、数量、価格、支払条件等の不利な変更や特定の取引先に予期せぬ経営破綻等が生じた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

詐欺被害及び過年度を含めた決算の訂正

当社の連結子会社である(株)釣りビジョンが行う映像受託制作事業に関し、平成30年1月中旬、同社の業務委託先企業より、平成19年2月から平成29年12月までの約10年間にわたる映像受託制作取引につき、(株)釣りビジョンのクライアントとのやり取り等を含めた取引全体について不正を行っており、一連の取引は架空であったとの報告がありました。

当社は、これを受け、社内調査委員会及び第三者委員会を設置し、架空取引の範囲及び内部者の関与の有無について調査いたしました。これらの調査により、架空取引の範囲が確定されるとともに、内部者の関与がなかったことについても確認できました。

架空取引については業務委託先企業の詐欺によるものですが、当社は、影響のある過年度を含めた決算の訂正を行うとともに、平成26年3月期から平成29年3月期の有価証券報告書並びに平成28年3月期第1四半期から平成30年3月期第3四半期までの四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

当社は、社内調査委員会及び第三者委員会の調査結果を真摯に受け止め、今後具体的な再発防止策の策定、実施及び内部管理体制等の整備に努めてまいります。しかしながら、今回の詐欺被害及び過年度を含めた決算の訂正を原因として、関係当局から課徴金を課される可能性のほか、当社に対して株主及び株主グループが損害賠償を求め訴訟提起し、当社への損害賠償請求が認められた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響により先行き不透明な状況が続いたものの、企業業績や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントの下で事業を進めております。

当連結会計年度中に、当社連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて、過去10年に渡る架空取引被害が発覚いたしました。そのため、過去に遡って、売上及び売上原価を取り消す等の訂正を行った結果、過年度及び当連結会計年度における連結の各利益及び純資産が大きく減少することとなりました。更に、当該取引に係る未収入金543百万円に対して、回収が合理的に見積もれないことから貸倒引当金繰入額を特別損失として計上することにいたしました。なお、当該特別損失は、過年度の訂正において未収入金が計上される都度、当該年度において計上することとしたため、当連結会計年度においては、発生しておりません。

売上高は、前連結会計年度と比べ387,031千円（3.7%）増加し、10,800,990千円（前連結会計年度は10,413,959千円）となりました。「放送」「スタジオ」は減収となりましたが、他の3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業利益は、88,716千円（前連結会計年度は41,438千円）となりました。「コンテンツ」が黒字化したことや「技術」が好調に推移したことにより、「放送」「スタジオ」「ネットワーク営業」の減益を吸収し、増益となりました。

経常利益は、81,909千円の利益（前連結会計年度は11,664千円の損失）となりました。営業増益に加え、為替差益や持分法による投資利益を計上したことが主な要因となり、経常利益も黒字となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、46,808千円の利益（前連結会計年度は453,370千円の損失）となりました。役員退職慰労引当金戻入額を特別利益に計上したことに加え、更にルネサンス・アカデミー（株）やデジタルシネマ倶楽部（株）を完全子会社化したことにより、非支配株主に帰属する当期純利益が減少し、両社が連結納税の対象となったことから、税金費用が減少しました。これらの結果、純利益を計上することとなりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

教育サービスは、入学生徒数が増加したことに加え、大阪校における生徒単価が上がったことで、増収増益となり、デジタルメディアサービスは、売上が伸びたことで、営業損失が縮小いたしました。また、クラウドゲーム事業の売上は前年同期と同水準になりましたが、コストの抑制等により営業損失は縮小いたしました。これらの結果、売上高は、前連結会計年度と比べ138,016千円（6.9%）増加し、2,148,844千円（前連結会計年度は2,010,827千円）となり、営業損益は14,722千円の利益（前連結会計年度は220,782千円の損失）と黒字化いたしました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ129,462千円（4.2%）減少し、2,980,496千円（前連結会計年度は3,109,959千円）、営業利益は90,234千円（前連結会計年度は166,576千円）となりました。

一部の視聴料収入が減少したこと等が影響し、減収減益となりました。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ91,184千円（3.4%）減少し、2,592,691千円（前連結会計年度は2,683,875千円）、営業利益は47,630千円（前連結会計年度は173,230千円）となりました。

番組販売事業はテレビ向け番組販売が増加し、増収増益となりました。一方、制作事業の受注が減少したことや映画配給事業のビデオ販売等が減少したことが影響し、「スタジオ」セグメントは減収減益となりました。

技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ329,028千円（16.6%）増加し、2,311,197千円（前連結会計年度は1,982,169千円）、営業利益は384,780千円（前連結会計年度は341,703千円）となりました。

CDNサービスにて取り扱うソリューションや、サービスの拡大が売上高の増加に貢献いたしました。また、前期において技術サービスに係る固定資産を減損処理したことから、売上原価が減少いたしました。これらの結果、増収増益となりました。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ140,632千円（22.4%）増加し、767,760千円（前連結会計年度は627,128千円）、営業利益は4,587千円（前連結会計年度は10,457千円）となりました。

「SoftBank Air」の販売が伸びていること等により売上高は増加しましたが、傘下代理店へ支払うインセンティブが上昇傾向にあること等が影響し、増収減益となりました。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社及び連結子会社は、生産実績に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
コンテンツ	215,061	14.2
放送	19,066	12.6
スタジオ	703,967	300.1
技術	4,983	80.0
ネットワーク営業		
合計	943,079	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
コンテンツ	2,148,844	6.9
放送	2,980,496	4.2
スタジオ	2,592,691	3.4
技術	2,311,197	16.6
ネットワーク営業	767,760	22.4
合計	10,800,990	3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(イ) 資産

流動資産は、売掛金やテレビ向け番組販売の仕入が増加した一方、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ213,374千円減少し、4,721,827千円となりました。固定資産は、リース資産が減少しましたが、グループの拠点集約にかかる固定資産や差入保証金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21,546千円増加し、1,813,477千円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ191,828千円減少し、6,535,305千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前受金や未払法人税等が減少した一方、買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46,650千円増加し、2,930,942千円となりました。固定負債は、制度廃止によって役員退職慰労引当金が減少したことやリース債務が減少したことに加え、新株予約権の行使によって新株予約権付社債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,248,653千円減少し、928,824千円となりました。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,202,003千円減少し、3,859,766千円となりました。

(ハ) 純資産

親会社株主に帰属する純利益46,808千円を計上したことや、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,010,174千円増加し、2,675,539千円となりました。これにより、自己資本比率は33.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ687,414千円減少し、1,616,807千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス98,065千円（前年同期はプラス416,431千円）となりました。税金等調整前当期純利益を計上しましたが、売上債権やたな卸資産が増加したこと等によりマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や、グループ会社の拠点を集約することに伴い、敷金の差入による支出があったこと等から、マイナス234,624千円（前年同期はプラス42,255千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済やデジタルシネマ倶楽部（株）の完全子会社化に伴う株式の追加取得による支出があったこと等により、マイナス358,595千円（前年同期はプラス407,429千円）となりました。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性)

当社は、投融資資金、運転資金等の資金需要に対しては、自己資金または金融機関からの借入等によって調達することを基本方針としております。また、当社及び連結子会社はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、当社グループ内の資金を当社が一元管理しております。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、資金効率の向上に努めております。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方名称	主な契約内容	契約期間
ブロードメディア株 (当社)	ソフトバンク株	各種ブロードバンド・インターネット関連サービスの申込勧誘及び契約取次業務等を相手方から受託する契約です。	平成25年8月1日から 平成26年7月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア・ テクノロジー株 (連結子会社)	アカマイテクノロジー株 (同)	相手方のCDNサービスやセキュリティサービスを日本国内で非独占的に再販売する権利の許諾を受ける契約です。	平成15年1月1日から 平成19年12月31日まで (以後、5年毎の自動延長)
株釣りビジョン (連結子会社)	スカパーJSAT株	BS放送事業における顧客加入・解約処理業務、課金・契約等の有料放送維持業務などを相手方に委託する契約です。	平成24年3月1日から 平成26年3月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
株釣りビジョン (連結子会社)	株放送衛星システム	BS放送事業における放送衛星運用・管理、アップリンク業務などを相手方に委託する契約です。	平成24年3月1日から 平成34年2月28日まで

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は282,558千円であります。

「コンテンツ」セグメント30,216千円、「放送」セグメント70,763千円、「スタジオ」セグメント98,802千円、「技術」セグメント31,111千円、その他51,663千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			工具、器具 及び備品	リース資産	無形 固定資産	合計	
本社 (東京都港区)他(注)2	技術	リース資産等	3,473	273,061	1,942	278,478	9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 リース資産については、主に当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部(株)にレンタルしております。

(2) 連結子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計	
ブロード メディア・ スタジオ(株)	本社 (東京都中央区) 六本木事務所 (東京都港区)	スタジオ	スタジオ 設備等	40,459	45,610	84,403	4,865	19,716	195,054	120
(株)釣り ビジョン	本社 (東京都新宿区)	放送	コンテンツ 制作設備等	36,980	61,373	43,919	10,192	19,427	171,892	97

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,147,323	79,147,323	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	79,147,323	79,147,323		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法に基づき、当社の取締役に対して会社法第361条第1項第3号に規定する報酬等のうち金銭でないものとして、新株予約権を発行することを以下に掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたもの

平成18年6月16日開催の定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を上限とする (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2、3
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から10年間の範囲内で、当社の取締役会の定める期間
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年6月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1 当社が当社の普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下あわせて「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。

これらの調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という)に対象株式数を乗じて得られる価額とする。行使価

額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月各日(取引の成立しない日を除く)における東京証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、当該割当日の東京証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社の普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

- 3 新株予約権の割り当て後、当社が当社の普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割り当て後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権または新株予約権が付された証券の行使により新株式を発行もしくは自己株式を交付する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} \\ - \text{自己株式数} \end{array} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} - \text{自己株式数} \\ + \text{新規発行株式数} \end{array}}$$

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあることを要する。
- (2) 前項に関わらず、当社が諸般の事情を考慮のうえ、対象者が権利行使資格を喪失する前に新株予約権の行使を書面により承認した場合、対象者は新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の新株予約権の行使の条件については、当社の取締役会において別途定めるところによる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	2,500,000	69,223,516	265,862	2,932,496	265,862	2,536,353
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)2、3	638,095	69,861,611	37,500	2,969,996	37,500	2,573,853
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)4	9,285,712	79,147,323	487,500	3,457,496	487,500	3,061,353

- (注)1 第3回新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ265,862千円増加しております。
- 2 平成28年5月16日を払込期日とする当社代表取締役である橋本太郎に対する第三者割当増資により、発行済株式総数が400,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,000千円増加しております。なお、発行価格は125円、資本組入額は62.5円であります。
- 3 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が238,095株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,500千円増加しております。
- 4 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が9,285,712株、資本金及び資本準備金がそれぞれ487,500千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	27	73	28	40	15,816	15,985	
所有株式数 (単元)		9,361	66,501	10,183	16,285	2,701	686,408	791,439	3,423
所有株式数 の割合 (%)		1.18	8.40	1.29	2.06	0.34	86.73	100.00	

(注) 自己株式1,157,427株は、「個人その他」に11,574単元及び「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,405	1.80
藤田 浩介	静岡県浜松市東区	1,352	1.73
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	1,031	1.32
橋本 太郎	東京都文京区	1,019	1.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	936	1.20
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	825	1.06
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウント ジェ イピーアールディ アイエスジー エフ イー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)(注)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	821	1.05
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	800	1.03
國重 恒之	神奈川県秦野市	780	1.00
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	666	0.85
計		9,639	12.36

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,986,500	779,865	
単元未満株式	普通株式 3,423		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,147,323		
総株主の議決権		779,865	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,400		1,157,400	1.46
計		1,157,400		1,157,400	1.46

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	95	8,645
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年7月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,157,427		1,157,427	

3【配当政策】

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。しかしながら、企業価値増大のために行う新規事業の立ち上げ時期においては、事業への投資を優先して行ってまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度の配当につきましては、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから無配とさせていただきます。

次期につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただく予定でございます。収益力の向上と財務体質の改善ならびに経営基盤の強化を図り、早期復配を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	587	410	217	118	161
最低(円)	118	108	75	74	68

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	117	112	105	119	88	81
最低(円)	105	100	97	76	74	68

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

有価証券報告書提出日（平成30年7月20日）現在の役員の状況

男性 9名 女性 1名 （役員のうち女性の比率10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		橋本 太郎	昭和33年6月5日	昭和57年4月 野村證券株式会社入社 平成8年5月 ソフトバンク株式会社（現：ソフトバンクグループ株式会社）入社 同社財務経理部企業投資室長 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会社（現：スカパーJSAT株式会社） 常務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成14年1月 株式会社釣りビジョン取締役会長 平成16年6月 ブロードメディア・スタジオ株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年6月 ハリウッドチャンネル株式会社 代表取締役社長（現任） 平成21年9月 ルネサンス・アカデミー株式会社 取締役会長（現任） 平成22年4月 デジタルシネマ倶楽部株式会社 取締役会長（現任） 平成28年4月 ブロードメディアGC株式会社代表 取締役社長（現任） 平成29年6月 ブロードメディア・テクノロジー ズ株式会社取締役会長（現任） 平成30年3月 株式会社釣りビジョン代表取締役 会長兼社長（現任）	(注) 1 2	1,124,749
取締役 執行役員	技術サービス 本部長	久保利人	昭和44年6月26日	平成7年4月 フジモリ産業株式会社入社 平成8年9月 ソフトバンク株式会社（現：ソフトバンクグループ株式会社）入社 マークアイ株式会社入社 平成10年10月 当社入社 平成12年4月 アカマイ・テクノロジー・ジャパン株式会社（現：ブロードメディア・テクノロジーズ株式会社）出向 営業部長 平成14年1月 CDNソリューションズ株式会社 （現：ブロードメディア・テクノロジーズ株式会社）取締役 平成15年1月 当社CDN事業部長 平成15年10月 当社取締役技術サービス統括 兼CDN事業部長 平成18年6月 当社取締役技術サービス本部長 平成19年3月 デジタルシネマ倶楽部株式会社 代表取締役社長（現任） 平成24年3月 ルーネット・システムズ株式会社 （現：ブロードメディア・テクノロジーズ株式会社）代表取締役社長 平成26年5月 当社執行役員技術サービス本部長 平成27年6月 ブロードメディアGC株式会社 取締役（現任） 平成28年4月 当社取締役執行役員技術サービス 本部長（現任） 平成28年6月 ブロードメディア・テクノロジー ズ株式会社代表取締役社長（現 任） 平成29年6月 ブロードメディア・スタジオ株式 会社取締役（現任） 平成30年6月	(注) 1 2	73,723

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	コンテンツ 戦略本部長	嶋 村 安 高	昭和46年9月30日	平成8年4月 株式会社ベイ・パー・ビュー・ ジャパン(現：株式会社スカパー・ ブロードキャスト)入社 平成14年11月 当社入社 平成19年6月 ハリウッドチャンネル株式会社 取締役 平成20年4月 当社コンテンツサービス本部副本 部長 平成21年12月 ハリウッドチャンネル株式会社 取締役COO(現任) 平成22年5月 当社コンテンツ本部長 平成22年6月 当社取締役コンテンツ本部長 平成24年6月 株式会社釣りビジョン取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役執行役員コンテンツ 戦略本部長(現任) ブロードメディア・スタジオ株式 会社取締役	(注)1 2	23,866
取締役 執行役員 CFO	経営管理本部長	押 尾 英 明	昭和48年4月16日	平成13年11月 株式会社トラストワーク(現：株 式会社オープンループ)入社 平成16年2月 当社入社 平成18年11月 当社社長室経営企画グループ シニアマネージャー 平成20年1月 当社管理本部財務経理部財務課長 平成22年5月 当社管理本部財務部長 平成27年6月 当社取締役執行役員CFO経営管理 本部長(現任) CDNソリューションズ株式会社 (現：ブロードメディア・テクノ ロジーズ株式会社)取締役(現任) ブロードメディア・スタジオ株式 会社取締役(現任) ハリウッドチャンネル株式会社 取締役(現任) ルネサンス・アカデミー株式会社 取締役(現任) 平成28年4月 ブロードメディアGC株式会社 取締役(現任)	(注)1 2	28,533

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		桃井 隆良	昭和28年8月20日	昭和57年4月 株式会社考え方研究所入社 昭和61年4月 株式会社公文教育研究会入社 昭和63年2月 株式会社大阪有線放送（現：株式会社USEN）入社 平成6年6月 株式会社第一興商入社 平成14年4月 ソフトバンク・ブロードメディア株式会社（現：SBBM株式会社）入社 平成14年6月 当社取締役コンテンツサービス本部長 平成16年11月 当社取締役ブロードバンド事業部長 平成17年10月 ルネサンス・アカデミー株式会社代表取締役社長（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任） 平成28年4月 一般社団法人科学検定協会（現：一般社団法人STEAM教育協会）代表理事（現任） 平成29年6月 株式会社日本語センター代表取締役社長（現任）	(注) 1 2	89,386
取締役		関 伸彦	昭和42年2月16日	平成2年4月 建設省（現：国土交通省）入省 平成8年10月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成17年12月 同社投資銀行部門マネージング・ディレクター 平成21年7月 株式会社フジタ専務執行役員経営本部長 平成21年10月 同社取締役 平成22年11月 シティグループ証券株式会社投資銀行本部マネージングディレクター 平成24年4月 株式会社産業革新機構投資事業グループ マネージング・ディレクター 平成26年6月 当社取締役（現任） 平成26年12月 株式会社教育測定研究所取締役副社長兼 CFO 平成27年3月 株式会社EduLab代表取締役副社長兼 CFO（現任）	(注) 1 2	19,162
常勤監査役		古屋 俊一	昭和32年8月9日	昭和57年4月 株式会社富士銀行（現：株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成18年10月 同行新横浜支店支店長 平成20年10月 同行業務監査部監査主任 平成24年3月 ソフトバンク株式会社（現：ソフトバンクグループ株式会社）業務監査室担当部長 平成27年5月 同社及びソフトバンクモバイル株式会社（現：ソフトバンク株式会社）、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社内部監査室兼任 平成29年6月 当社常勤監査役（現任） 平成30年6月 ブロードメディア・スタジオ株式会社監査役（現任） ハリウッドチャンネル株式会社監査役（現任）	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		北谷賢司	昭和30年3月2日	昭和55年9月 米国ワシントン州立大学コミュニケーション学部助教授 平成4年4月 株式会社東京ドーム取締役 Tokyo Dome Enterprises Corporation 取締役社長 平成13年4月 ソニー株式会社執行役員 Sony Corporation of America エグゼクティブ・バイス・プレジデント 平成16年9月 米国ワシントン州立大学コミュニケーション学部荣誉教授 平成22年1月 金沢工業大学虎ノ門大学院教授(現任) 平成22年4月 金沢工業大学コンテンツ&テクノロジー融合研究所所長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年7月 Avex International Holdings Ltd.代表取締役社長 Avex Hawaii Inc.代表取締役社長 Avex Taiwan Inc.代表取締役会長 Avex Hong Kong Ltd.代表取締役社長 Avex China Co., Ltd.代表取締役社長 平成24年3月 Avex Shanghai Co., Ltd.代表取締役社長 平成25年7月 Avex International Holdings Singapore Pte.Ltd.(現:Avex Asia Pte.Ltd.)代表取締役社長 平成26年4月 一般社団法人口ケーション・エンタテインメント学会理事兼副会長(現任) 平成29年9月 米国Anschutz Entertainment Group エグゼクティブ・バイス・プレジデントアジア担当兼エグゼクティブ・ディレクター(現任)	(注)1 5	
監査役		佐藤淳子	昭和45年12月16日	平成17年10月 弁護士登録 尾崎法律事務所所属(現任) 平成28年5月 学校法人塩原学園監事(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		山田純	昭和31年3月5日	昭和53年4月 松下通信工業株式会社(現:パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社)入社 平成7年5月 米国アクセスライン・テクノロジーズ株式会社技術部長 平成10年5月 クアルコムジャパン株式会社入社 平成17年3月 同社代表取締役社長 平成24年5月 同社特別顧問 平成25年8月 会津電力株式会社代表取締役副社長(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,359,419

(注) 1 平成30年6月29日開催の平成30年3月期に係る定時株主総会において、決議事項である「取締役6名選任の件」及び「監査役1名選任の件」が承認可決され、取締役及び監査役が選任されておりますが、目的事項のうち報告事項に関する報告ができなかったため、当社は、同定時株主総会の継続会を開催する予定です。したがって、同定時株主総会において選任された取締役及び監査役の就任時期は、本継続会終結の時となりますが、本継続会終結後の役員の状況は上記と同様となる予定であります。

- 2 平成30年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年
- 3 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 4 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 5 平成30年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 6 取締役 関伸彦は社外取締役であります。
- 7 監査役 古屋俊一、監査役 北谷賢司、監査役 佐藤淳子並びに監査役 山田純は、社外監査役であります。
- 8 所有株式数には、当社役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

- 9 当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化及び業務遂行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
執行役員 技術サービス本部長 ()	久保 利人
執行役員 コンテンツ戦略本部長 ()	嶋村 安高
執行役員 C F O 経営管理本部長 ()	押尾 英明
執行役員 クラウドゲーム担当	久松 龍一郎
執行役員 ネットワーク営業本部長	和田 嘉弘
執行役員 経営管理本部 経理部長	中谷 明人
執行役員 経営管理本部 法務部長	足木 良太
執行役員 経営管理本部 海外渉外担当	クリストファー・フレミング

() は、取締役兼任者であります。

() 取締役会

取締役6名(うち社外取締役1名)で構成されており、原則として毎月開催しております。法令で定められた事項や経営に関する重要な事項に関する意思決定を行うとともに、執行役員、各部門及び各グループ会社業務執行状況の監督を行っております。

() 監査役会

監査役4名(うち社外監査役4名、社外監査役のうち1名が常勤監査役)で構成されております。監査役会の執行状況については「二. 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。なお、常勤監査役の古屋俊一氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有するものであります。

() 業務監査室

各部門及び各連結子会社における内部統制の整備運用状況等について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、資産保全等の観点で検証評価し、適正化のための指導及び助言を行っております。また、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及び当社の子会社の役職員からの報告及び相談を受け付けるホットラインを設置運用しております。

() チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)及びコンプライアンス委員会

法令遵守の責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、各部門にコンプライアンス責任者を置く体制を整備しております。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、当社が遵守すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、法令遵守に関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の整備を行っております。コンプライアンス委員会は各部門及び各連結子会社の部門長及び代表者等により構成されており、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの指導のもと、当社グループにおけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

() 経営会議及び月次決算報告会

当社及び当社の連結子会社の取締役、執行役員及び幹部社員で構成されており、原則として毎月開催しております。業務の遂行状況や業績の進捗状況についての報告、経営上の重要課題についての協議及び決議が行われております。

() リスク判定会議

当社及び当社の連結子会社の取締役、執行役員及び部門長から構成されており、原則として四半期に1回以上開催しております。当会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に組織横断的に検討し、総合的な対策を講じております。

() 会計監査人

会社法監査及び金融商品取引法監査を担う会計監査人として、仁智監査法人と監査契約を締結しております。会計監査の執行状況については「ホ. 会計監査の状況」に記載のとおりであります。

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会にて決議しております。その概要は次のとおりです。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提とする。そのため、コンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、また、各部門及び各グループ会社にコンプライアンス責任者を置く体制を整える。

CCOは、当社グループが適合すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、コンプライアンスに関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の作成・配布等を行う。コンプライアンス委員会は各部門及び各グループ会社の部門長、代表者等により構成し、CCOの指導に基づき、各部門及び各グループ会社におけるコンプライアンス体制の強化を図っている。今後、当社グループ各社における教育レベルの強化及び均一化、教育機会の増加等を行うことで、更なるコンプライアンス体制の強化を図る。

当社は、「コンプライアンス基本方針」に反社会的勢力との関わりを一切持たない旨を掲げており、反社会的勢力対応組織の編成や対応の心得・方法を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、周知徹底を図っている。

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「経理規程」等の関連諸規定をはじめとする金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告にかかる内部統制システムを整備し、その有効性を評価し、不備を速やかに改善する体制を整えている。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づき定期的に法令や社内規則の遵守状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告している。さらに、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及びグ

グループ会社の役職員（アルバイト等非正規社員も含む）からの報告・相談を受け付けるホットラインを設置・運用している。今後、内部監査の機会を増加させると共に、被監査部門における内部統制を適切に整備運用できているかの自己評価を実施すること等により、その体制・運用方法の強化を図る。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び「文書保存管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存している。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、取締役、執行役員、各部門長及び各グループ会社により構成されるリスク判定会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に集約し、組織横断的・総括的な対策を講じている。その内容等については、経営会議を通じて全社に周知徹底される。

また、特に投資や為替におけるリスクについては、「投資ガイドライン」および「為替リスク管理規程」を整備し、当社グループ内の情報の収集とリスクの管理を行っている。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づきリスク管理状況の監査を行い、その検討結果について、取締役会及び監査役会に報告している。

なお、万一、リスクが顕在化した場合は、「危機対策規程」に基づき適切な対応を講じるものとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において期初毎に数値目標を含む当社グループの経営計画を策定し、この計画に基づき、執行役員、各部門長及び各グループ会社が具体的な施策を遂行している。そして、定期的開催される経営会議及び月次決算報告会において、業務の進捗及び経営計画の目標達成状況を確認し、それ以降の業務運営に反映させている。

また、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲及び権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」、「稟議規程」等の機関決定に関する規定を定め、決裁権限を明確にしている。

5．当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社の事業内容や規模その他実態に応じた適切な内部統制が実施される体制が構築されるよう指導、助言している。

当社は、グループ会社の自主性を尊重して各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保しつつ、当社の役職員がグループ会社の役員を兼務し、月次または週次の定期的会議等を通じて重要事項に関する報告を受けるなどして、各社の業務の適正を確保するための体制を構築し、運用する。今後、当社管理担当取締役もしくは管理部門役職者によるグループ会社の稟議等の承認プロセスへの関与と体制の構築、グループ会社の適切な責任分解及び部門間の牽制が実現する組織体制の再編及び当社グループ会社における事業状況に合わせた報告体制の構築等により、一層のグループガバナンスの強化を図る。

業務監査担当者は、当社グループ会社に対する内部監査を定期的を実施し、その結果を当社の取締役会及び監査役会に報告している。

6．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立

当社は、監査役職務の執行に必要な場合、監査役会と協議のうえ、必要な業務量に応じて専任又は兼任の補助使用人を置く。監査役会の補助使用人を設置する場合は、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、また人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得るものとする。

また、業務監査室は、監査役との協議により、監査役会の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するものとする。今後は業務監査室の人員増加等により、内部統制体制の一層の強化に努める。

7．監査役への報告体制

当社及びグループ会社の取締役及び役職員は、監査役に対して、次の事項を報告する。

なお、監査役に対して報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を構築し、運用する。

- 1．当社及び当社グループ会社に関する重要事項
- 2．当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 3．法令・定款違反事項
- 4．コンプライアンス体制の運用及びホットライン通報状況
- 5．業務監査室による監査結果
- 6．上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

8. その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役は、必要に応じて、経営会議その他当社の重要な会議へ出席し、また、当社及びグループ会社の役職員に個別にヒアリングを実施することができる。監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受けることができる。

当社は、監査役からの求めがあった場合は、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還並びに債務の処理を行う。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は定期的に監査役会を開催し、監査役会において策定された監査計画に基づき監査を実施し、取締役会に出席しております。常勤監査役は、経営会議やコンプライアンス委員会を含む重要な社内会議に出席し、重要な決裁書類を閲覧し、経理部、財務部、法務部等を含む各部門から業務の執行状況につき個別に聴取し、取締役及び執行役員の職務執行を常時監視しております。

監査役会は、業務監査室から監査計画、監査結果ならびにその他監査に関する事項について定期的に報告を受け、必要に応じて随時意見を交換しております。また、会計監査人と監査計画の策定から監査終了まで随時意見を交換し、四半期ごとに会計監査人から監査結果の報告を受けております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行状況は、以下のとおりであります。

() 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数(年)
指定社員 業務執行社員	森永 良平	仁智監査法人	3
指定社員 業務執行社員	山口 一成	仁智監査法人	3

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士19名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は本有価証券報告書提出日現在において、社外取締役を1名、社外監査役を4名選任しております。

社外取締役は、客観的・中立的立場から監督していることに加え、豊富な専門知識を活かした助言・提言を行い、取締役会の意思決定及び執行役員の業務執行の妥当性を確保する機能・役割を担っております。

社外監査役は、それぞれの豊富な専門知識及び経営経験を活かし、客観的・中立的立場から監査及び提言等を実施することで、取締役会の意思決定及び執行役員の業務執行の適法性を確保する機能・役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役は、監督又は監査にあたり、取締役、執行役員及び管理本部等の役職員に個別にヒアリングを実施することができます。また、社外監査役は、業務監査室及び会計監査人から、内部監査及び会計監査に関する定期的な報告も受けております。

社外取締役である関伸彦氏及び社外監査役である古屋俊一氏、佐藤淳子氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。社外監査役である北谷賢司氏、山田純氏及び両氏が役員を兼任する他の会社等と当社との間に、特別な利害関係はありません。なお当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

リスク管理体制の整備状況

当社及び当社の連結子会社の取締役、執行役員及び部門長から構成されるリスク判定会議を、原則として四半期に1回以上開催しております。当会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に組織横断的に検討し、総合的な対策を講じております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

() 役員の本社から受ける報酬等の総額

区分	員数(名)	基本報酬(千円)	退職慰労金(千円)	合計(千円)
取締役	7	77,864	1,666	79,530
監査役	6	20,426	916	21,342
合計 (うち社外役員)	13 (7)	98,290 (28,926)	2,583 (1,166)	100,873 (30,092)

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役、監査役が含まれております。

2. 当社は、平成29年6月23日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。上記退職慰労金額は、当該制度の廃止までの期間に計上したものであります。

() 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

対象となる役員の員数 (名)	使用人給与のうち重要な ものの総数(千円)	内容
3	23,147	給与及び賞与

() 各役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

平成12年6月20日開催の定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は200,000千円(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)、監査役の報酬限度額は50,000千円と決議されております。

また、役員退職慰労金につきましては、平成29年5月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月23日開催の第21回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いただいております。支給時期は取締役及び監査役を退任する時としております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役と、同法第423条第1項が規定する任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を結ぶことができる旨を定款に定めております。定款に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)1名と、損害賠償責任の限度額を1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。また、監査役4名とは、損害賠償責任の限度額を100万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

() 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除できる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

株式保有の状況

当事業年度末の当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	4銘柄
貸借対照表計上額の合計額	158,728千円

ロ 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式					
上記以外の株式	8,554	7,577	612		977

ニ 保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

ホ 保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	22,350		38,963	
連結子会社	9,900		9,900	
計	32,250		48,863	

(注) 1. 仁智監査法人は、当社の連結子会社1社の会計監査人に就任しております。

2. 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、過年度における有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬が16,613千円含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人との協議のうえ、監査役会の同意により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仁智監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,221	1,616,807
受取手形及び売掛金	1,147,977	1,297,506
商品及び製品	41,500	18,324
仕掛品	97,616	95,677
原材料及び貯蔵品	18,676	18,351
番組勘定	1,129,248	1,308,385
繰延税金資産	44,823	38,893
未収還付法人税等	5,058	29,613
その他	153,358	307,796
貸倒引当金	7,279	9,529
流動資産合計	4,935,202	4,721,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	408,932	447,053
減価償却累計額	298,361	299,904
建物(純額)	110,570	147,148
機械及び装置	34,703	35,208
減価償却累計額	17,333	20,425
機械及び装置(純額)	17,369	14,782
工具、器具及び備品	529,017	600,801
減価償却累計額	372,500	407,079
工具、器具及び備品(純額)	156,516	193,721
リース資産	1,538,483	1,560,144
減価償却累計額	1,045,780	1,158,759
リース資産(純額)	492,703	401,385
その他	8,650	3,656
減価償却累計額	1,770	1,825
その他(純額)	6,879	1,830
有形固定資産合計	784,039	758,868
無形固定資産		
のれん	102,057	89,404
ソフトウェア	1 52,984	1 65,964
その他	44,255	33,912
無形固定資産合計	199,298	189,281
投資その他の資産		
投資有価証券	2 231,994	2 219,870
関係会社出資金	2 239,937	2 299,421
長期貸付金	123,500	108,500
繰延税金資産	65,084	64,882
破産更生債権等	1,386,683	1,906,698
長期未収入金	558,881	-
その他	256,933	280,723
貸倒引当金	2,054,421	2,014,768
投資その他の資産合計	808,593	865,328
固定資産合計	1,791,931	1,813,477
資産合計	6,727,134	6,535,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	689,076	832,461
短期借入金	3 210,000	3 216,902
リース債務	279,416	265,729
未払金	307,300	339,128
未払費用	140,938	162,447
未払法人税等	121,950	55,856
未払消費税等	56,187	25,951
前受金	761,449	665,856
賞与引当金	122,851	116,737
その他	195,121	249,870
流動負債合計	2,884,291	2,930,942
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	975,000	-
リース債務	661,402	469,792
退職給付に係る負債	153,530	178,485
役員退職慰労引当金	115,833	-
その他	4 271,711	4 280,547
固定負債合計	2,177,477	928,824
負債合計	5,061,769	3,859,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,969,996	3,457,496
資本剰余金	2,412,527	2,859,329
利益剰余金	4,037,521	3,997,247
自己株式	175,245	175,253
株主資本合計	1,169,756	2,144,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	2,292
為替換算調整勘定	35,813	45,519
その他の包括利益累計額合計	34,498	43,227
非支配株主持分	461,110	487,988
純資産合計	1,665,365	2,675,539
負債純資産合計	6,727,134	6,535,305

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,413,959	10,800,990
売上原価	1 6,455,372	1 6,956,216
売上総利益	3,958,586	3,844,774
販売費及び一般管理費	2 3,917,147	2 3,756,057
営業利益	41,438	88,716
営業外収益		
受取利息	155	682
受取配当金	1,939	1,978
為替差益	10,524	18,620
貸倒引当金戻入額	27,165	15,011
持分法による投資利益	-	26,490
出資金運用益	11,358	-
その他	19,108	14,186
営業外収益合計	70,250	76,970
営業外費用		
支払利息	78,535	63,185
持分法による投資損失	26,637	-
その他	18,180	20,592
営業外費用合計	123,354	83,777
経常利益又は経常損失()	11,664	81,909
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	64,916
持分変動利益	-	11,167
特別利益合計	-	76,084
特別損失		
貸倒引当金繰入額	57,733	-
減損損失	3 153,925	-
その他	11,990	-
特別損失合計	223,649	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	235,313	157,993
法人税、住民税及び事業税	161,640	70,033
法人税等調整額	8,988	6,131
法人税等合計	170,629	76,164
当期純利益又は当期純損失()	405,943	81,828
非支配株主に帰属する当期純利益	47,427	35,020
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	453,370	46,808

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	405,943	81,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,306	977
為替換算調整勘定	2,532	2,390
持分法適用会社に対する持分相当額	12,232	7,928
その他の包括利益合計	8,393	9,341
包括利益	414,336	91,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,763	56,150
非支配株主に係る包括利益	47,427	35,020

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,932,496	2,589,903	3,584,151	175,245	1,763,002
当期変動額					
新株の発行	25,000	25,000			50,000
新株の発行（新株予約権の行使）	12,500	12,500			25,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			453,370		453,370
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		214,875			214,875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37,500	177,375	453,370	-	593,246
当期末残高	2,969,996	2,412,527	4,037,521	175,245	1,169,756

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,621	45,513	42,891	250	630,807	2,436,951
当期変動額						
新株の発行						50,000
新株の発行（新株予約権の行使）						25,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						453,370
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					217,124	432,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,306	9,699	8,393	250	47,427	38,783
当期変動額合計	1,306	9,699	8,393	250	169,697	771,586
当期末残高	1,315	35,813	34,498	-	461,110	1,665,365

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,969,996	2,412,527	4,037,521	175,245	1,169,756
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	487,500	487,500			975,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			46,808		46,808
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		40,698			40,698
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,534		6,534
当期変動額合計	487,500	446,801	40,273	8	974,566
当期末残高	3,457,496	2,859,329	3,997,247	175,253	2,144,323

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,315	35,813	34,498	461,110	1,665,365
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					975,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					46,808
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				8,141	48,840
自己株式の取得					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	977	9,706	8,729	35,020	37,214
当期変動額合計	977	9,706	8,729	26,878	1,010,174
当期末残高	2,292	45,519	43,227	487,988	2,675,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	235,313	157,993
減価償却費	365,743	281,292
減損損失	153,925	-
のれん償却額	13,530	14,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,690	13,548
賞与引当金の増減額(は減少)	25,221	6,113
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,270	24,955
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,083	115,833
受取利息及び受取配当金	2,095	2,661
支払利息	78,535	63,185
持分法による投資損益(は益)	26,637	26,490
持分変動損益(は益)	-	11,167
売上債権の増減額(は増加)	71,835	149,409
たな卸資産の増減額(は増加)	249,295	153,697
仕入債務の増減額(は減少)	184,235	143,385
前受金の増減額(は減少)	183,557	96,564
未払又は未収消費税等の増減額	9,866	40,999
その他	112,389	32,717
小計	710,158	101,519
利息及び配当金の受取額	2,080	2,673
利息の支払額	78,427	62,929
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	144,408	154,567
その他	72,972	15,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,431	98,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	104,197	170,108
投資有価証券の取得による支出	27,000	2,750
出資金の回収による収入	119,465	-
貸付けによる支出	-	57,750
貸付金の回収による収入	15,000	15,000
その他	38,987	19,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,255	234,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	-
新株予約権付社債の発行による収入	1,000,000	-
株式の発行による収入	50,000	-
非支配株主からの株式取得による支出	432,000	48,840
配当金の支払額	2	-
リース債務の返済による支出	320,317	309,747
その他	250	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,429	358,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,815	3,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	862,301	687,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,125	2,304,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,794	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,304,221	1,616,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称等

ブロードメディア・テクノロジーズ(株)

(株)釣りビジョン

ブロードメディア・スタジオ(株)

ハリウッドチャンネル(株)

ブロードメディアGC(株)

ルネサンス・アカデミー(株)

デジタルシネマ倶楽部(株)

Oy Gamecluster Ltd.

CDNソリューションズ(株)は、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)に商号変更しております。

ルーネット・システムズ(株)は、CDMソリューションズ(株)(現ブロードメディア・テクノロジーズ(株))に吸収合併されております。

G-cluster, Inc. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ギガ・ブレイズ(株)

G-cluster, Inc.

(株)日本語センター

連結の範囲から除いた理由

ギガ・ブレイズ(株)、G-cluster, Inc. 及び(株)日本語センターは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称等

持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

ガラポン(株)

湖南快樂垂釣發展有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

ギガ・ブレイズ(株)

G-cluster, Inc.

(株)日本語センター

持分法を適用していない理由

ギガ・ブレイズ(株)、G-cluster, Inc. 及び(株)日本語センターは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額の100%相当額）を計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建仕入債務
- ハ ヘッジ方針
主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ソフトウェア	2,726千円	804千円
計	2,726	804

上記の担保資産は、リース料の支払に対応しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	54,711千円	43,564千円
関係会社出資金	239,937	299,421

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行(前連結会計年度2行、当連結会計年度2行)と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	810,000千円	810,000千円
借入実行残高	210,000	210,000
差引額	600,000	600,000

4 2015年3月に当社は釣りビジョン株式の一部を売却しておりますが、売却先との間で売買価額を合意した際に前提とした株式価値算定には、2018年1月に発覚した株式会社釣りビジョンでの架空取引による収益も含まれておりました。そのため、今後当該売却先との間において、当該架空取引による影響を考慮した株式価値の再算定による株式売買価額の事後減額等が発生する可能性があるため、当該減額等を合理的に見込んだ金額を固定負債に計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	10,480千円	12,440千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料	1,179,804千円	1,153,886千円
賞与引当金繰入額	86,120	86,507
業務委託費	440,344	427,047

3 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	金額（千円）
デジタルメディアサービス	ソフトウェア等	ハリウッドチャンネル(株)	60,367
デジタルシネマサービス	リース資産等	ブロードメディア(株)	84,470
全社資産	車両運搬具等	ブロードメディア(株)	9,087

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた期間における想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によってグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コストを使用しております。ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,306千円	977千円
組替調整額		
税効果調整前	1,306	977
税効果額		
その他有価証券評価差額金	1,306	977
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,532	2,390
組替調整額		
為替換算調整勘定	2,532	2,390
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12,232	7,928
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	12,232	7,928
その他の包括利益合計	8,393	9,341

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	69,223	638		69,861

(注) 普通株式の増加は、第三者割当増資に伴う増加400千株と新株予約権の行使に伴う増加238千株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,157,332			1,157,332

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権 (注)1	普通株式	3,500		3,500		
	第5回新株予約権 (注)1	普通株式	2,500		2,500		
	第1回転換社債型新 株予約権付社債 (注)2	普通株式		9,523	238	9,285	
連結子会社							
合計			6,000	9,523	6,238	9,285	

(注) 1 第4回及び第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の全部を取得し、消却したことに伴うものであります。

2 第1回転換社債型新株予約権付社債の増加は、社債の発行によるものであり、減少は、権利行使によるものであります。また、一括法により処理しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	69,861	9,285		79,147

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,157,332	95		1,157,427

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回転換社債型新 株予約権付社債 (注)1	普通株式	9,285		9,285		
連結子会社							
合計			9,285		9,285		

(注) 1 第1回転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。また、一括法により処理しております

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,304,221千円	1,616,807千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,304,221	1,616,807

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

コンテンツセグメント、放送セグメント、スタジオセグメント及び技術セグメントにおける設備（機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

スタジオセグメントにおけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	6,092千円	7,923千円
1年超	10,027	14,073
合計	16,120	21,996

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金については主にファイナンス・リース契約を利用して調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後7年以内であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金（営業債権）及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建の営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）4 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,304,221	2,304,221	
(2) 受取手形及び売掛金	1,147,977		
貸倒引当金	7,279		
	1,140,698	1,140,698	
(3) 長期未収入金	558,881		
貸倒引当金	543,642		
	15,238	15,238	
(4) 長期貸付金	123,500		
貸倒引当金	123,500		
(5) 破産更生債権等	1,386,638		
貸倒引当金	1,386,683		
(6) 投資有価証券	18,554	18,616	62
資産合計	3,478,713	3,478,775	62
(1) 買掛金	689,076	689,076	
(2) 短期借入金	210,000	210,000	
(3) リース債務	940,818	952,799	11,980
(4) 未払金	307,300	307,300	
(5) 未払法人税等	121,950	121,950	
(6) 未払消費税等	56,187	56,187	
(7) 転換社債型新株予約権付社債	975,000	971,225	3,774
負債合計	3,300,333	3,308,540	8,206

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,616,807	1,616,807	
(2) 受取手形及び売掛金	1,297,506		
貸倒引当金	9,529		
	1,287,977	1,287,977	
(4) 長期貸付金	108,500		
貸倒引当金	108,500		
(5) 破産更生債権等	1,906,698		
貸倒引当金	1,905,505		
	1,193	1,193	
(6) 投資有価証券	17,577	17,597	20
資産合計	2,923,555	2,923,575	20
(1) 買掛金	832,461	832,461	
(2) 短期借入金	216,902	216,902	
(3) リース債務	735,521	742,456	6,934
(4) 未払金	339,128	339,128	
(5) 未払法人税等	55,856	55,856	
(6) 未払消費税等	25,951	25,951	
負債合計	2,205,822	2,212,756	6,934

(注) 1 リース債務は流動負債の「リース債務」と固定負債の「リース債務」の合計額であります。

2 金融商品の時価の算定方法及びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金、(4) 長期貸付金、(5) 破産更生債権等

時価の算定は、回収見込み額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(6) 投資有価証券

投資信託の時価については取引所の価格、債券の時価については金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 転換社債型新株予約権付社債

元利金の合計額（利率ゼロ）を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	213,439千円	202,293千円
関係会社出資金	239,937	299,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式等については、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社出資金については、時価開示の対象としておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,304,221			
受取手形及び売掛金	1,147,977			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			10,000	
合計	3,452,199		10,000	

長期未収入金(558,881千円)及び長期貸付金(123,500千円)は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,616,807			
受取手形及び売掛金	1,297,506			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			10,000	
合計	2,914,314		10,000	

長期貸付金(108,500千円)は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

5 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	210,000					
リース債務	279,416	248,378	214,982	152,638	43,854	1,546
合計	489,416	248,378	214,982	152,638	43,854	1,546

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	216,902					
リース債務	265,729	232,171	170,545	62,510	4,564	
合計	482,632	232,171	170,545	62,510	4,564	

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関係

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千 円)
為替予約等の振当処理	為替予約 買建 米ドル	買掛金	135,090		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千 円)
為替予約等の振当処理	為替予約 買建 米ドル	買掛金	83,053		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、買掛金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けており、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。

また、確定給付型の複数事業主制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入していましたが、平成28年7月1日付で同基金が解散しております。従って、同基金の解散までの拠出額を費用計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	132,260千円
退職給付費用	23,340
退職給付の支払額	2,070
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>153,530</u>

(注) 退職給付に係る負債の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	153,530千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資本の純額</u>	<u>153,530</u>
退職給付に係る負債	153,530
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>153,530</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	23,340千円
----------------	----------

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への掛金拠出額は63,400千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けており、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。

また、確定給付型の複数事業主制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入していましたが、平成28年7月1日付で同基金が解散をしております。従って、同基金の解散までの拠出額を費用計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	153,530千円
退職給付費用	25,275
退職給付の支払額	320
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>178,485</u>

(注) 退職給付に係る負債の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	178,485千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資本の純額</u>	<u>178,485</u>
退職給付に係る負債	178,485
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>178,485</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	25,275千円
----------------	----------

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への掛金拠出額は61,008千円であります。

(税効果会計関係)

1. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,719千円	35,445千円
たな卸資産評価損	133,303	91,025
未払費用	14,364	25,204
減価償却超過額	171,402	104,488
投資有価証券	360,446	37,483
役員退職慰労引当金	35,468	
貸倒引当金	599,964	595,494
売掛金見積計上	17,452	3,583
繰越欠損金	1,917,720	1,582,163
更正の請求等による影響額	131,433	160,384
その他	184,744	155,420
繰延税金資産小計	3,604,020	2,790,693
評価性引当額	3,493,955	2,685,425
繰延税金資産合計	110,065	105,267
繰延税金負債		
その他	157	1,491
繰延税金負債合計	157	1,491
繰延税金資産の純額	109,907	103,776

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	44,823千円	38,893千円
固定資産	繰延税金資産	65,084	64,882

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.88	6.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	55.91	0.10
評価性引当額	222.41	49.90
のれん償却額	1.19	1.86
持分法による投資損益	3.49	5.13
投資有価証券評価損	4.16	
貸倒引当金繰入額	5.16	
連結納税による影響	62.79	50.22
その他	0.58	14.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.51	48.21

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンテンツ」セグメントでは、クラウドゲームサービス等の提供、マルチデバイス向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校の運営に至るまで広範な事業を行っております。「放送」セグメントでは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS放送及びCS放送・ケーブルテレビ局等向けの番組供給事業を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。「技術」セグメントでは、デジタルシネマサービス、CDNサービス及びホテルの客室等へのインターネットサービスを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高	2,010,827	3,109,959	2,683,875	1,982,169	627,128	10,413,959	-	10,413,959
セグメント利益又は損失()	220,782	166,576	173,230	341,703	10,457	471,186	429,747	41,438
セグメント資産	909,056	1,515,043	1,441,866	885,688	189,548	4,941,203	1,785,930	6,727,134
その他の項目								
減価償却費	41,403	100,104	72,302	151,141	-	364,952	791	365,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,801	35,146	41,884	38,923	-	244,756	9,878	254,634

(注) セグメント資産のその他1,785,930千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他9,878千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	2,148,844	2,980,496	2,592,691	2,311,197	767,760	10,800,990	-	10,800,990
セグメント利益又は損失（ ）	14,722	90,234	47,630	384,780	4,587	541,956	453,239	88,716
セグメント資産	801,615	1,512,613	1,787,945	793,370	256,348	5,151,893	1,383,412	6,535,305
その他の項目								
減価償却費	21,935	73,936	71,356	111,260	-	278,488	2,804	281,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,216	70,763	98,802	31,111	-	230,894	51,663	282,558

（注）セグメント資産のその他1,383,412千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他51,663千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用及び全社資産であり、主に、グループ本社（ブロードメディア株）の管理部門に係る費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	60,367	-	-	84,470	-	9,087	153,925

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	6,107	4,072	-	3,350	-	-	13,530
当期末残高	69,521	11,877	-	20,658	-	-	102,057

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	7,053	4,072	-	3,350	-	-	14,475
当期末残高	64,290	7,805	-	17,308	-	-	89,404

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	橋本 太郎			当社代表取締役	(被所有) 直接 1.5	増資の引受	増資の引受	50,000		

(注) 1 議決権の所有割合の計算には、Japan Opportunities Master Fund Ltd.との株券貸借契約に基づく貸株600,000株に対する議決権を含めております。

2 当社が行った第三者割当増資を1株につき125円で引受けた取引であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表提出会社の主要株主の子会社等

該当事項はありません。

4. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	17円53銭	28円05銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	6円61銭	0円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	453,370	46,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	453,370	46,808
期中平均株式数(株)	68,545,375	73,458,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ブロードメディア(株)	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成28年 5月16日	975,000		0.0	なし	平成31年 5月16日

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	216,902	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	279,416	265,729	6.6	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	661,402	469,792	6.8	平成31年～34年
合計	1,150,818	952,423		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	232,171	170,545	62,510	4,564

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,657,281	5,159,395	8,005,464	10,800,990
税金等調整前四半期純利益(千円)	103,111	60,665	134,956	157,993
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	60,539	827	47,771	46,808
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	0.88	0.01	0.66	0.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	0.88	0.84	0.61	0.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,575	927,987
売掛金	1 221,321	1 285,687
前払費用	22,133	26,329
関係会社短期貸付金	806,837	412,915
その他	1 115,600	1 319,227
流動資産合計	2,701,468	1,972,148
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,645	3,473
リース資産	369,146	273,061
その他	0	1,555
有形固定資産合計	371,792	278,090
無形固定資産		
ソフトウェア	1 5,583	1 1,942
無形固定資産合計	5,583	1,942
投資その他の資産		
投資有価証券	167,282	166,305
関係会社株式	1 3,553,453	1 3,555,687
関係会社出資金	136,672	136,672
関係会社長期貸付金	-	604,766
長期貸付金	123,500	108,500
破産更生債権等	1,280,397	1,280,397
その他	82,712	125,544
投資損失引当金	110,605	74,000
貸倒引当金	1,404,660	1,792,660
投資その他の資産合計	3,828,752	4,111,213
固定資産合計	4,206,128	4,391,246
資産合計	6,907,597	6,363,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,798	158,579
短期借入金	4 150,000	4 150,000
リース債務	212,487	199,456
未払金	14,386	21,487
未払費用	14,134	53,486
未払法人税等	17,782	17,592
未払消費税等	10,407	6,788
預り金	3,743	10,308
関係会社預り金	3,230,249	3,545,332
賞与引当金	34,457	35,582
その他	34,644	7,240
流動負債合計	3,868,094	4,205,853
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	975,000	-
リース債務	583,849	384,391
役員退職慰労引当金	115,833	-
その他	5 204,963	5 215,957
固定負債合計	1,879,646	600,349
負債合計	5,747,740	4,806,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,969,996	3,457,496
資本剰余金		
資本準備金	2,573,853	3,061,353
その他資本剰余金	53,550	53,550
資本剰余金合計	2,627,403	3,114,903
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,260,981	4,837,660
利益剰余金合計	4,260,981	4,837,660
自己株式	175,245	175,253
株主資本合計	1,161,172	1,559,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,315	2,292
評価・換算差額等合計	1,315	2,292
純資産合計	1,159,857	1,557,192
負債純資産合計	6,907,597	6,363,395

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 1,154,606	1 1,221,752
売上原価	1 857,741	1 942,716
売上総利益	296,864	279,035
販売費及び一般管理費	2 603,646	2 612,926
営業損失()	306,782	333,891
営業外収益		
受取利息	9,577	14,194
受取配当金	1,023	861
貸倒引当金戻入額	15,000	15,000
出資金運用益	11,358	-
連結納税個別帰属額調整益	3 34,387	3 63,388
その他	2,884	42
営業外収益合計	1 74,230	1 93,487
営業外費用		
支払利息	72,271	55,951
その他	6,020	7,211
営業外費用合計	1 78,292	1 63,163
経常損失()	310,844	303,566
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	64,916
特別利益合計	-	64,916
特別損失		
関係会社株式評価損	31,724	10,000
貸倒引当金繰入額	26,726	403,000
投資損失引当金繰入額	36,605	-
減損損失	93,558	-
特別損失合計	188,614	413,000
税引前当期純損失()	499,459	651,650
法人税、住民税及び事業税	38,977	74,971
法人税等合計	38,977	74,971
当期純損失()	460,481	576,678

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払手数料		543,301	63.3	689,978	73.2
リース料		5,107	0.6	3,068	0.3
減価償却費		145,339	17.0	100,735	10.7
コンテンツ権利料		10,264	1.2	-	-
その他		153,729	17.9	148,934	15.8
売上原価		857,741	100.0	942,716	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					繰越利益剰余金	
当期首残高	2,932,496	2,536,353	53,550	2,589,903	3,800,500	175,245
当期変動額						
新株の発行	25,000	25,000		25,000		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,500	12,500		12,500		
当期純損失（ ）					460,481	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	37,500	37,500	-	37,500	460,481	-
当期末残高	2,969,996	2,573,853	53,550	2,627,403	4,260,981	175,245

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,546,653	2,621	2,621	250	1,544,281
当期変動額					
新株の発行	50,000				50,000
新株の発行（新株予約権の行使）	25,000				25,000
当期純損失（ ）	460,481				460,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,306	1,306	250	1,056
当期変動額合計	385,481	1,306	1,306	250	384,424
当期末残高	1,161,172	1,315	1,315	-	1,159,857

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	自己株式
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,969,996	2,573,853	53,550	2,627,403	4,260,981	175,245
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	487,500	487,500		487,500		
当期純損失（ ）					576,678	
自己株式の取得						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	487,500	487,500	-	487,500	576,678	8
当期末残高	3,457,496	3,061,353	53,550	3,114,903	4,837,660	175,253

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,161,172	1,315	1,315	1,159,857
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	975,000			975,000
当期純損失（ ）	576,678			576,678
自己株式の取得	8			8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		977	977	977
当期変動額合計	398,312	977	977	397,334
当期末残高	1,559,484	2,292	2,292	1,557,192

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から、投資先の財政状態及び将来の回復可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	2,458千円	2,458千円
流動資産(その他)	2,019	2,049
ソフトウェア	2,726	804
関係会社株式	74,000	122,840
計	81,203	128,152

上記の担保資産は、すべてデジタルシネマ倶楽部㈱のリース料にかかる債務に対するものであります。

2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	168,171千円	319,425千円
長期金銭債権	3,510	2,430
短期金銭債務	3,787	3,433

3 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
デジタルシネマ倶楽部㈱(支払リース料)	44,392千円	デジタルシネマ倶楽部㈱(支払リース料) 29,524千円
計	44,392	計 29,524

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行（前事業年度2行、当事業年度2行）と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	150,000	150,000
差引額	600,000	600,000

5 2015年3月に当社は釣りビジョン株式の一部を売却しておりますが、売却先との間で売買価額を合意した際に前提とした株式価値算定には、2018年1月に発覚した株式会社釣りビジョンでの架空取引による収益も含まれておりました。そのため、今後当該売却先との間において、当該架空取引による影響を考慮した株式価値の再算定による株式売買価額の事後減額等が発生する可能性があるため、当該減額等を合理的に見込んだ金額を固定負債に計上しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	387,321千円	351,076千円
仕入高	8,441	8,863
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	44,141	77,088
営業外費用	2,844	3,010

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20.6%、当事業年度17.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79.4%、当事業年度82.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	82,001千円	98,290千円
従業員給料	247,452	260,703
賞与引当金繰入額	33,535	34,383
賃借料	66,627	72,155

3 連結納税個別帰属額調整益

連結納税子法人と、連結留保税額の個別帰属額を免除することに合意したため、当該金額を営業外収益に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,530,976千円、関連会社株式24,711千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,528,741千円、関連会社株式24,711千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,633千円	10,895千円
未払費用	4,362	17,591
減価償却超過額	113,345	82,059
投資有価証券	174,335	188,605
投資損失引当金	33,867	22,658
貸倒引当金	430,106	548,912
役員退職慰労引当金	35,468	
売掛金見積計上	9,608	1,118
繰越欠損金	1,360,015	1,274,501
その他	73,452	78,891
繰延税金資産小計	2,245,195	2,225,236
評価性引当額	2,245,195	2,225,236
繰延税金資産合計		

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32	0.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.11	2.96
評価性引当額	54.39	3.06
住民税均等割	0.84	0.58
連結納税による影響額	29.58	21.76
その他	0.80	2.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.80	11.50

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	2,645	1,837	-	1,010	3,473	85,953
	リース資産	369,146	-	-	96,084	273,061	946,959
	その他	0	1,555	-	-	1,555	50,501
	計	371,792	3,393	-	97,095	278,090	1,083,414
無形固定資産	ソフトウェア	5,583	761	736 (736)	3,665	1,942	
	計	5,583	761	736 (736)	3,665	1,942	

(注)1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,404,660	403,000	15,000	1,792,660
投資損失引当金	110,605	-	36,605	74,000
賞与引当金	34,457	35,582	34,457	35,582
役員退職慰労引当金	115,833	2,583	118,416	-

(注)1 貸倒引当金の当期減少額は、貸倒引当金の戻し入れに伴う減少であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち64,916千円は、役員退職慰労金受領の辞退に伴う減少であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。なお、会社法第440条第4項の規定により、当該公告に決算公告は含まれておりません。 公告掲載URL://www.broadmedia.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第21期)	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類				平成29年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第22期	自	平成29年4月1日	平成29年8月10日
	第1四半期	至	平成29年6月30日	関東財務局長に提出
	第22期	自	平成29年7月1日	平成29年11月10日
	第2四半期	至	平成29年9月30日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	第22期	自	平成29年10月1日	平成30年4月13日
	第3四半期	至	平成29年12月31日	関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書			平成29年4月26日
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書			平成29年5月22日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書			平成29年6月26日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書			平成30年3月20日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書			平成30年6月5日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書			平成30年7月4日 関東財務局長に提出
(6) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	平成30年7月20日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第19期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成30年7月20日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第20期)	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	平成30年7月20日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第21期)	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成30年7月20日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第18期)	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	平成30年7月20日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第19期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成30年7月20日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第20期)	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	平成30年7月20日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第20期)	自	平成27年7月1日	平成30年7月20日
	第2四半期	至	平成27年9月30日	関東財務局長に提出
	第20期	自	平成27年7月1日	平成30年7月20日

第20期	自	平成27年10月1日	平成30年7月20日
第3四半期	至	平成27年12月31日	関東財務局長に提出
第21期	自	平成28年4月1日	平成30年7月20日
第1四半期	至	平成28年6月30日	関東財務局長に提出
第21期	自	平成28年7月1日	平成30年7月20日
第2四半期	至	平成28年9月30日	関東財務局長に提出
第21期	自	平成28年10月1日	平成30年7月20日
第3四半期	至	平成28年12月31日	関東財務局長に提出
第22期	自	平成29年4月1日	平成30年7月20日
第1四半期	至	平成29年6月30日	関東財務局長に提出
第22期	自	平成29年7月1日	平成30年7月20日
第2四半期	至	平成29年9月30日	関東財務局長に提出
第22期	自	平成29年10月1日	平成30年7月20日
第3四半期	至	平成29年12月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年7月18日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森永良平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口一成	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブロードメディア株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブロードメディア株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月18日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森永良平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。